



指定都市市長会

Japan Designated Cities Mayors Association

BE KOBE

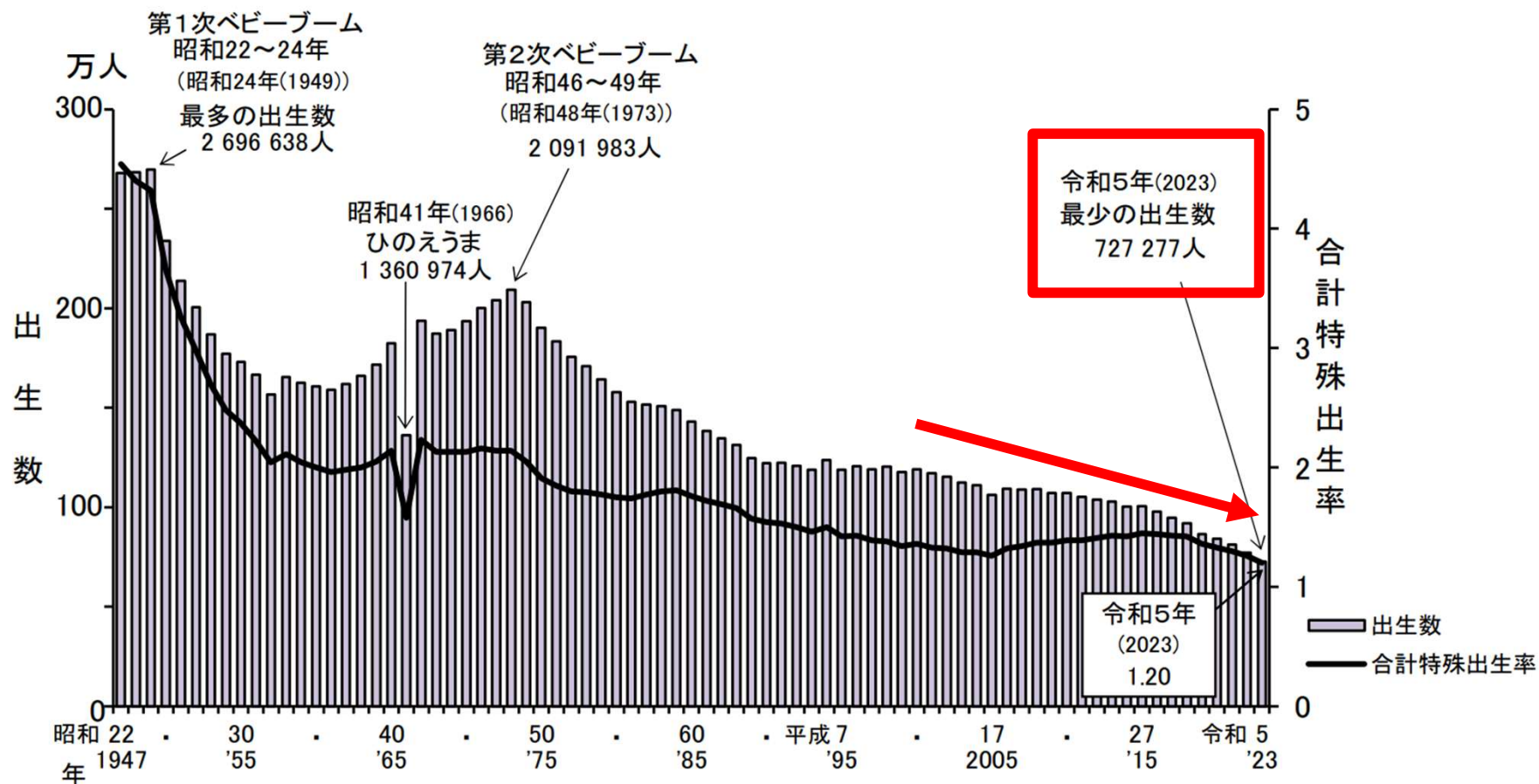
日本の持続的発展に必要な 多極分散型社会の実現について

令和 7 年 5 月 16 日

指定都市市長会 会長

神戸市長 久元 喜造

少子化と人材不足の急激な進展



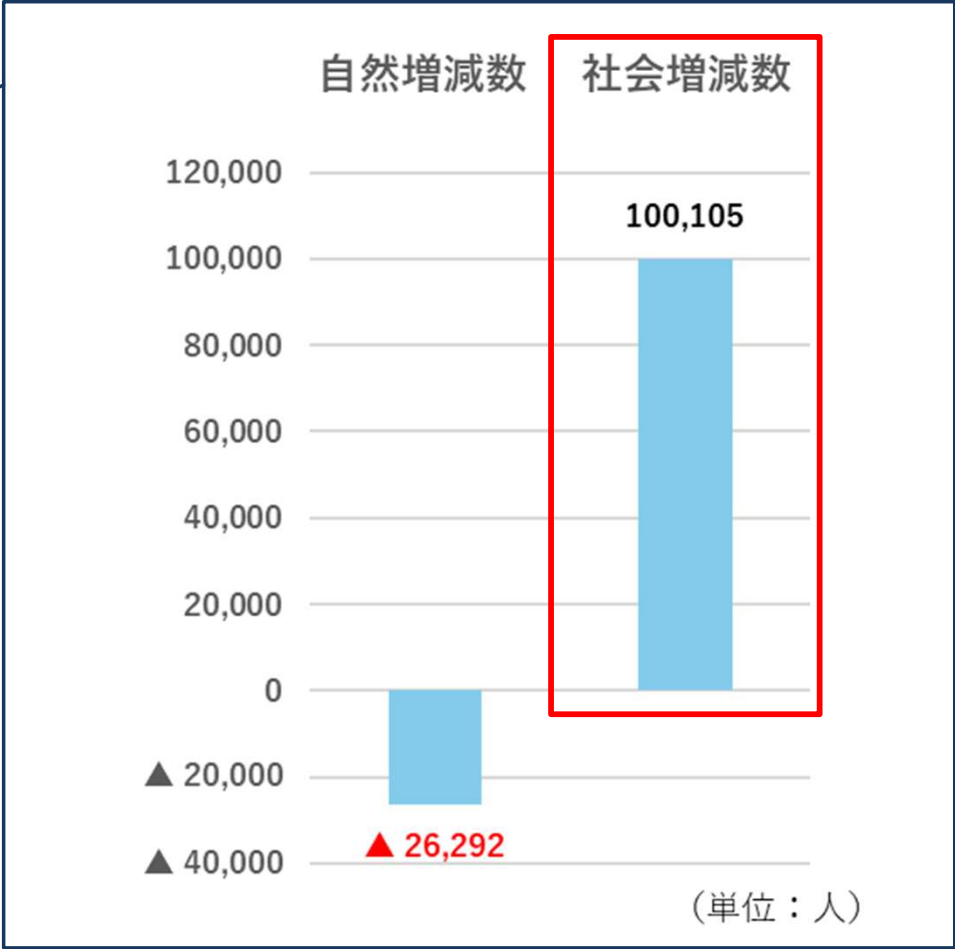
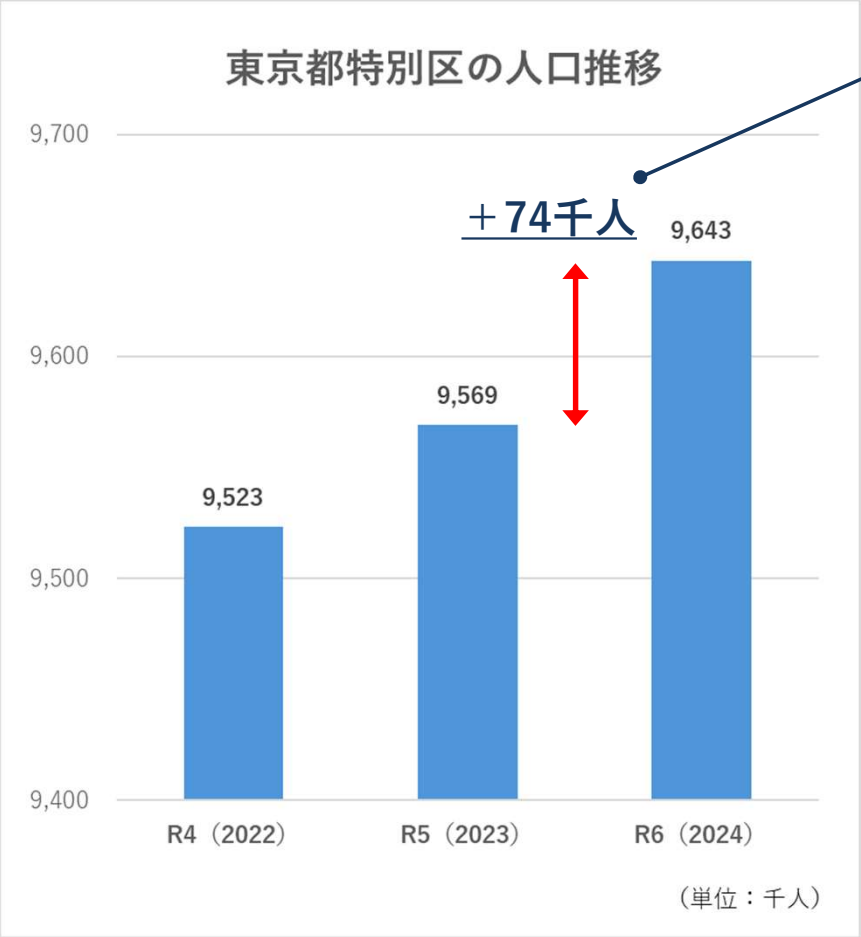
出典：令和5年(2023)人口動態統計月報年計（概数）の概況（厚生労働省）

各自治体における行政サービスの維持が困難に

分類	自治体数	状況
消滅可能性	744	2050年までに若年女性人口が半減以下
ブラックホール型	25	他地域からの人口流入に依存出生率低い
自立持続可能性	65	将来も自治体が持続する可能性が高い
その他	895	上記分類には該当しないが減少傾向

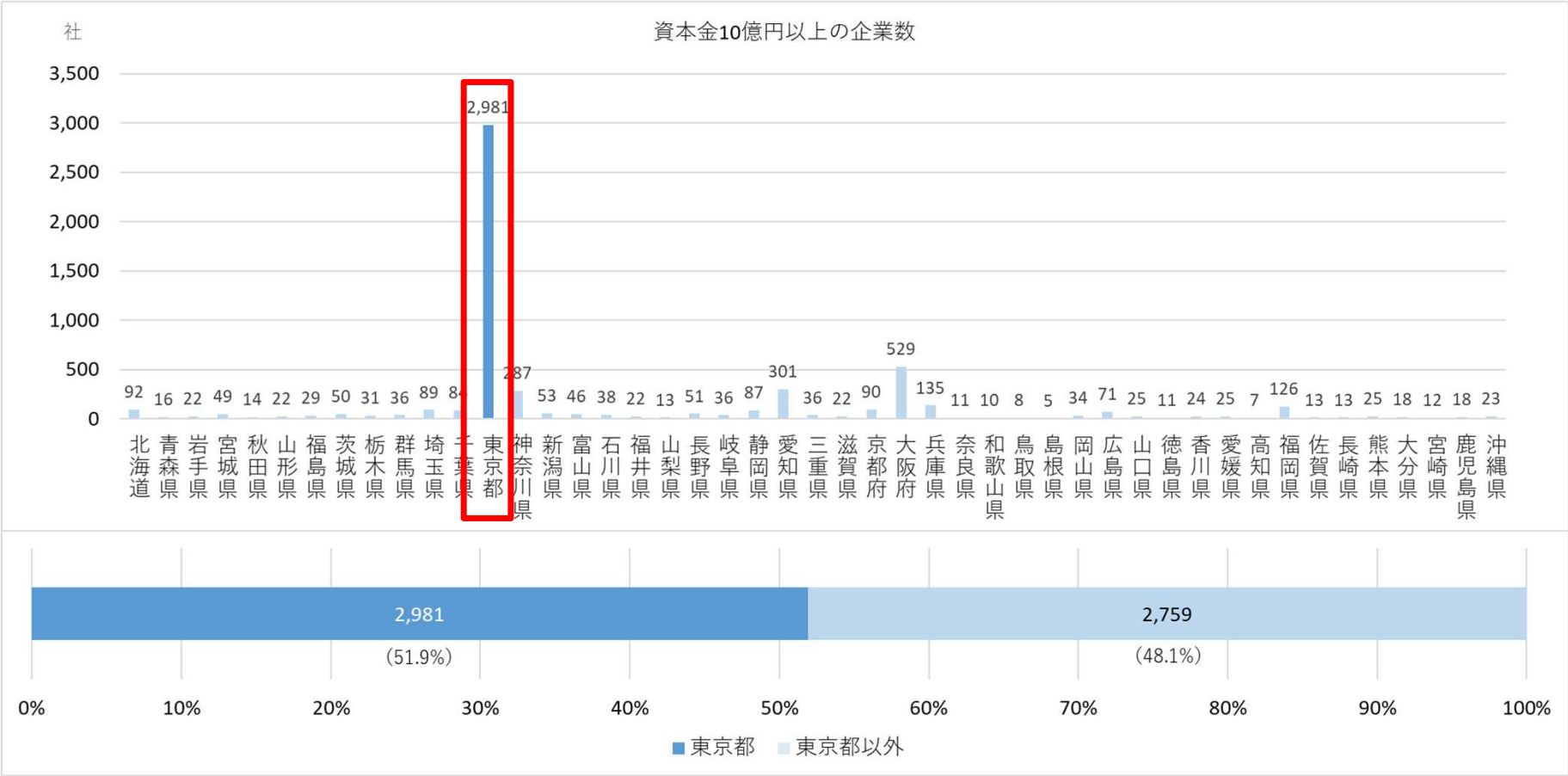
※人口戦略会議資料（令和6（2024）年4月24日公表）を基に作成

人口の圧倒的な「社会増」



出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (総務省)

大企業（資本金10億円以上）の集中

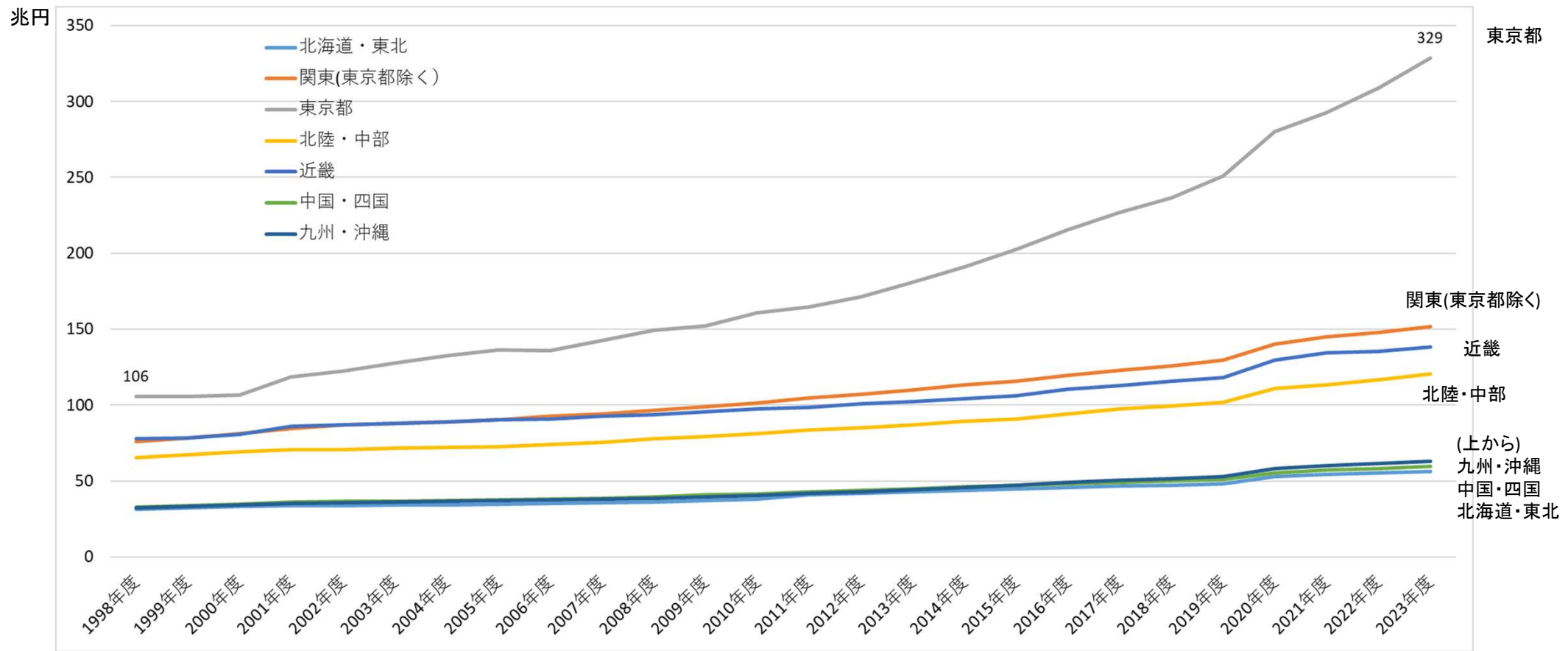


出典：令和3年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

東京都への一極集中

BE KOBE

一般預金残高（国内銀行）の集中



財政力が豊かな東京都は独自の施策を展開

○ 手厚い子供・子育て支援

- ・ 保育料の第一子無償化（第一子無償化にかかる予算＋279億円）
- ・ 018サポート（0歳から18歳へ月5,000円を支給（1,227億円）
- ・ 子育て世帯へのアフォーダブル住宅提供に向けた官民連携ファンドの立上げ（100億円）

○ 高等学校等の授業料無償化

- ・ 私立高等学校等特別奨学金補助（643億円）
- ・ 都立高等学校等の授業料実質無償化（授業料相当分を都が実質負担24億円）
- ・ 東京都立大学等の授業料実質無償化（21億円）

○ 幅広い人材獲得施策

- ・ 都内の教員や技術系職員に対し、奨学金返済総額の1/2を負担（2026度～）
- ・ 介護職員、介護支援専門員の居住支援に係る特別手当（285億円）
- ・ 医療機関に勤務する看護職員等の宿舍の借上げ支援（39億円）

自治体間の格差の拡大

- 東京への財・サービスの集中により、人口流出が加速化
- 地方都市の活力低下が深刻化
- 地方都市の人口減少、消滅可能性自治体の増加

発災時における社会経済活動への影響

- 大規模な自然災害やパンデミックの発生時は、社会経済活動に重大な影響が生じる可能性

⇒ 多極分散型社会への移行が必要

行政サービス維持のために限られたリソースを最大限に活用

▶ DXの推進による業務の標準化・効率化

⇒ 少ない人数でも業務を担える体制を構築

(事例)

- RPA活用による事務処理の自動化、効率化
- 生成AI活用による文章作成、FAQ整備
- アプリケーションを通じた情報共有や情報管理



▶ 自治体間の連携による行政サービスの維持・効率化

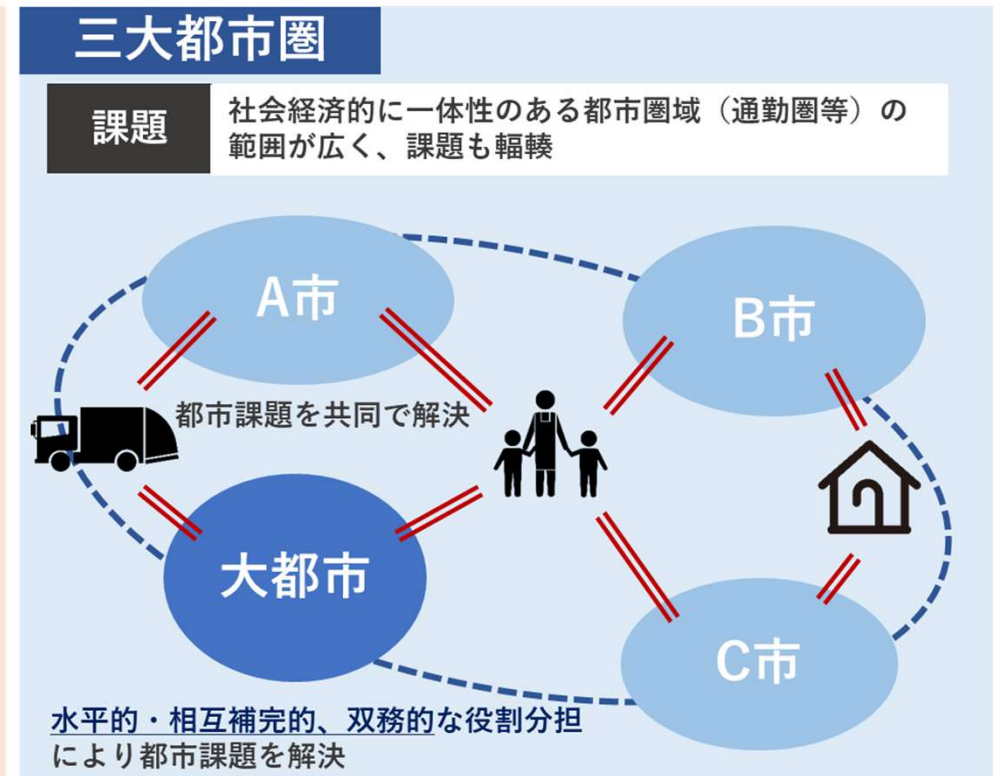
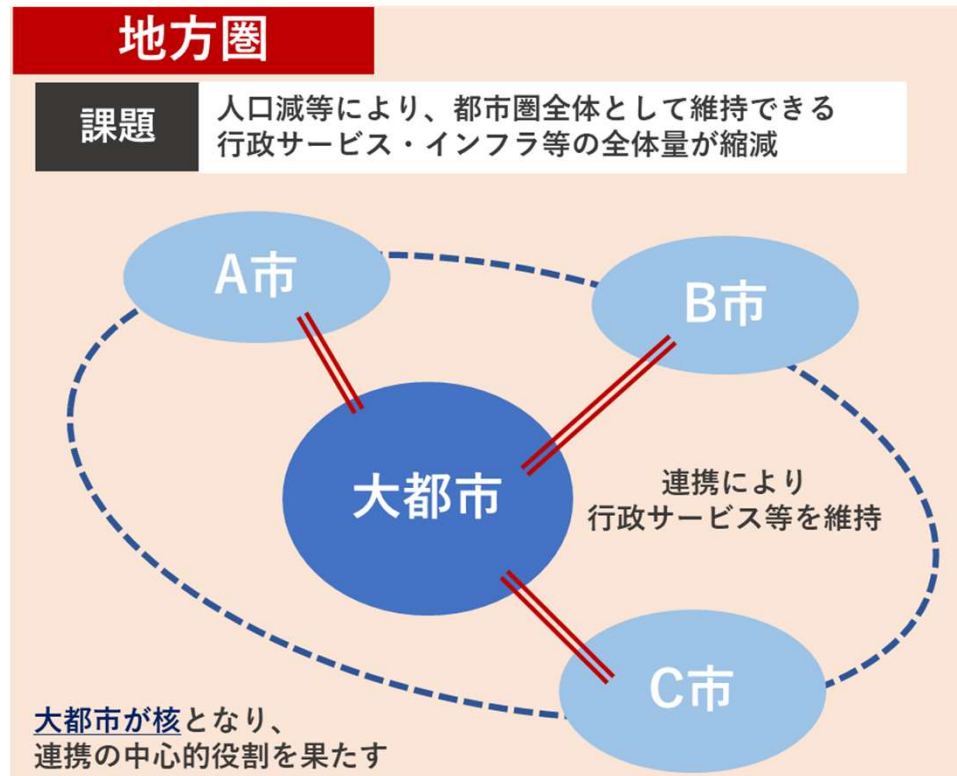
⇒ 施設の共同利用や事務の共同処理による効率化

(事例)

- 一般廃棄物処理施設の広域連携
- 消防指令業務の共同運用
- 病院の再編統合



大都市の役割を最大限発揮できる仕組みの構築が必要



⇒ 地方自治制度の改革が求められる